

平成30年度全国学力・学習状況調査の分析結果と改善方策について

4月17日(火)に実施した「全国学力・学習状況調査」の仙台市立学校の調査結果については8月に公表し、今回「仙台市確かな学力研修委員会^{※1}」による分析結果と、それを基にした指導改善の方策をまとめました。今後はこれらをもとに、各学校において自校の学力や生活・学習状況を踏まえた課題の改善に向けた取り組みを行い、確かな学力の育成に役立ててまいります。

1 教科に関する調査の分析結果と改善方策(資料1, 資料2参照)

(1) 分析結果について(教科別の全国平均正答率と市平均正答率の状況)

小学生の平均正答率については、国語のA問題は、全国と同等だったものの、大都市を下回った結果となっている。国語のB問題は、全国・大都市ともに下回る結果となっている。算数のA問題・B問題とも、全国と同等だったものの、大都市を下回る結果となっている。理科は、全国を上回り、大都市と同等となっている。

中学生の平均正答率については、全ての教科で、全国・大都市を上回っている。

(2) 指導改善の方策について

全国平均正答率を下回った問題を中心に分析し、指導改善の方策をまとめた。

- ・小学校国語：書く文章の主題に関連した言葉を関連付け、整理した上で文章を組み立てさせる。
- ・小学校算数：グラフや数式の解釈を基に、読み取ったことを記述させる学習活動を充実する。
- ・小学校理科：既習の内容や生活経験を基に予想や仮説を立てさせ、実験結果までの見通しを持たせる。
- ・中学校国語：文章の構成や展開を適切に把握させ、図表等が文章のどの部分と関連しているか捉えさせる。
- ・中学校数学：数直線化や比などに表すことにより、基準量・比較量・割合を捉えさせ、それらの関係を的確に式に表す活動を取り入れる。
- ・中学校理科：問題解決の知識・技能を活用して、条件を制御した実験計画を立てさせる学習場面を取り入れる。

(3) 今後の取り組みについて

分析結果から明らかになった課題や指導改善の方策について、各学校に通知し、学校での授業改善等の取り組みに生かす。

2 児童生徒質問紙に関する質問紙調査の分析結果と改善方策(資料3, 資料4参照)

(1) 分析結果について

- ①「自己肯定感」に関する項目において、「自分には、よいところがある」と回答した割合は、小学生は全国と同等、中学生は全国を上回っている。また、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した割合は、小中学生ともに全国と同等である。「人の役に立つ人間になりたい」と回答した割合は、小中学生ともに、全国よりやや下回っている。
- ②「教員との関わり」に関する項目において、「先生はよいところを認めてくれている」と回答した割合は、小中学生とも昨年度より増加して、小学生は全国と同等となり、中学生は全国を上回っている。
- ③「家で、自分で計画を立てて勉強したり、学校の授業の予習や復習をしたりしている」と回答した児童生徒の割合は、小中学生ともに、全国を上回っている。
- ④「地域との関わり」に関する項目については、小中学生とも全国を上回っており、地域との連携が進み、地域への関心が高まってきている。一方で、小中学生ともに地域の大人に勉強やスポーツを教えてもらうなどの取組は、全国より低い状況である。
- ⑤「算数・数学」に関する項目において、肯定的に回答する児童生徒の割合は、中学生は全国よりやや上回るものの、小学生はやや下回っている。また、「算数・数学の授業の内容はよく分かる」と回答した割合は、小中学生ともに全国を下回っている。

- ⑥「理科」に関する項目において、「理科室で観察や実験を月1回以上行う」と回答した児童生徒の割合は、全国より上回っている。また、「自分の予想をもとに観察や実験の計画を立てる」「観察や実験の結果からどのようなことが分かったのか考察する」「観察や実験の進め方や考え方に間違いがなかったか振り返る」と回答した中学生の割合は、全国より大きく上回っている。
- ⑦「主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善」に関する項目において、課題解決的な学習活動や言語活動に取り組んでいると回答した児童生徒の割合は、全国より上回っている。特に、「自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表している」と回答した児童生徒の割合が高くなっている。

(2) 指導改善の方策について

今後の改善が更に必要な内容を中心に分析し、指導改善の方策をまとめた。

- ①「自己肯定感」については、「たくましく生きる力育成プログラム」において、自己肯定感を高める授業プランの計画的な実践を引き続き行う。また、他者との関わりの中で、人の役に立っていることを実感させる場を設定する。
- ②「教員との関わり」については、児童生徒の変容について学校内で共有し、子供のよさや学習状況を深く把握するように努める。
- ③「家庭学習」については、児童生徒が学びや変容を自覚し、課題を持たせるような指導を行う。
- ④「地域との関わり」については、児童生徒の現状、課題や身に付けさせたい力等を学校、家庭、地域で共有し、連携・協働できる体制をつくるように努める。
- ⑤「算数・数学に対する関心・意欲・態度」については、小学校中学年で定着しにくい内容等について、実社会・実生活での事象と関連付けて指導するなど指導方法の工夫や実践事例の紹介を行うようにする。また、市標準学力検査の結果及び児童生徒の実態を踏まえて、各学校で作成した指導改善方策について、継続的な実践を図る。
- ⑥「理科指導」については、小学校理科における観察・実験の技能の定着を図り、さらに、主体的に計画・考察・振り返りに取り組めるようにする。また、観察や実験等で習得した知識と、実社会・実生活との関わりを示すことで、知識の更なる定着を図る。
- ⑦「主体的な学び」については、各教科において、習得・活用及び探究を見通した指導法の改善に取り組む。また、「たくましく生きる力育成プログラム」を生かし、多様な物の見方を身に付け、自信を持って意見を発表できるようにする。

3 学校質問紙調査の分析結果と改善方策（資料3，資料4参照）

(1) 分析結果について

- ①「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」に関する項目において、「授業では、課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができる」と回答した小学校の割合は、全国より下回っている。一方、中学校は全国より上回っている。
- ②「カリキュラム・マネジメントを意識した学校運営」に関する項目において、肯定的に回答した小学校の割合は、全国と同等であり、中学校は全国を上回っている。
- ③「言語活動」に関する項目において、「各教科等をとおして学校全体でよく取り組んでいる」と回答した中学校の割合は、全国と同等であるが、小学校は全国を下回っている。
- ④「算数・数学の指導法」に関する項目で、「実生活における事象と関連を図った授業を行った」と回答した小・中学校の割合は、全国より上回っている。一方で、「理科の指導法」において、「実生活における事象と関連を図った授業をよくしている」と回答した小・中学校の割合は、全国より下回っている。また、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えるような指導を行った」と回答した小・中学校は全国を上回っているものの、「教科の指導に当たって、地域や社会で起こっている出来事を学習題材として取り扱った」と回答した中学校の割合は、全国より下回っている。
- ⑤「学校種間の連携」に関する項目において、小・中学校で教育課程に関する共通の取組を行った「合同して研修を行った」と回答した小・中学校の割合は、全国より下回っている。

- ⑥「規範意識」に関する項目において、「児童生徒が授業中の私語が少なく、落ち着いていると思う」と回答した小学校は、全国より下回っている。
- ⑦「家庭学習」に関する項目において、「家庭学習の課題の与え方について、校内の教職員で共通理解を図った」と回答した小・中学校の割合は、全国を上回っている。
- ⑧「地域との連携」に関する項目において、「学校支援地域本部を生かして、登下校の見守りや学習・部活動支援等、保護者や地域の人との協働による活動をよく行った」と回答した小・中学校は、全国を上回っている。

(2) 指導改善の方策について

今後の改善が更に必要な内容を中心に分析し、指導改善の方策をまとめた。

- ①「主体的な学び」については、習得・活用，探究の学習過程を見通した指導の改善・工夫を各学校において組織的に進める。
- ②「教育課程の改善」については、カリキュラム・マネジメントと関連付けた PDCA の実践による教育課程を改善を図る。
- ③「言語活動」については、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、学校全体で組織的な言語活動の実践に取り組む。
- ④「教科指導」については、各教科において、実社会・実生活との関連を図った指導の充実を図る。また、習得した知識を地域や社会のために活用する意義や必要性に気付かせ、活用を図る意欲を喚起する。
- ⑤「学校種間の連携」については、各中学校区において子供たちの課題や変容を丁寧に把握するなど、小中連携について意義や必要性を意識して取り組めるようにする。
- ⑥「規範意識」については、「たくましく生きる力育成プラン」等の活用をとおして、児童生徒の非認知能力を高める取組を行い、自己管理能力の育成を図る。また、児童生徒の成長軸に沿った視点から適切に評価することで、児童生徒の自己有用感の向上を図る。
- ⑦「家庭学習」については、「家庭学習ノート仙台」の活用や、小中連携の取組みとしての「家庭学習の手引き」等の作成等をとおして、家庭学習の習慣が身に付くような働き掛けを継続する。
- ⑧「地域連携」については、教育活動の実施に必要な人的・物的な体制を整理して、意図的・計画的に保護者や地域と連携を進めるようにする。

4 今後の取り組みについて

分析結果から明らかになった課題や指導改善の方策について、各学校に通知し、学校での保護者等との連携した取り組みに生かす。また教育委員会でも、「学習意欲の科学研究に関するプロジェクト委員会^{*2}」においてさらに分析を進める。

※1 仙台市確かな学力研修委員会

仙台市教育委員会が事務局となり、宮城教育大学と連携しながら、校長，教頭，教諭，指導主事を委員とし、仙台市標準学力検査及び仙台市生活・学習状況調査結果の分析及び授業改善の方策の検討を行う。

※2 学習意欲の科学研究に関するプロジェクト委員会

東北大学の川島隆太教授をはじめとする研究者と、市内小中学校の校長や仙台市教育委員会で構成し、学校現場での経験や実例，学習意欲に関するデータなどを基に、脳科学や認知心理学の観点から学習意欲について科学的に分析し、学習意欲に関した提言を行ったり、教育施策へ生かしたりする。